

四 半 期 報 告 書

(第82期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡(092)523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋田 紘一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523-1239(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 白水 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980-8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店 副支店長兼総務部長 上野 宗昭

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京支店
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 前第3四半期 連結累計期間	第82期 当第3四半期 連結累計期間	第81期 前第3四半期 連結会計期間	第82期 当第3四半期 連結会計期間	第81期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	163,900	144,397	54,361	46,891	245,388
経常利益 (百万円)	5,314	3,525	2,275	872	8,199
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,837	1,918	375	372	899
純資産額 (百万円)	—	—	85,829	87,484	86,330
総資産額 (百万円)	—	—	242,275	217,206	223,875
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,141.52	1,163.72	1,148.17
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.67	25.78	5.04	5.00	12.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.1	39.9	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,020	7,218	—	—	15,225
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,835	△3,707	—	—	△5,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,601	△2,368	—	—	△10,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	21,161	13,956	12,813
従業員数 (人)	—	—	7,689	7,791	7,627

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第82期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	7,791
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社グループ外への出向者(111人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	5,351
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 社外への出向者(246人)を除いて表示している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	57,248	45,522 (20.5%減)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	57,248	45,522 (20.5%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	51,053	43,069 (15.6%減)
リース事業	1,775	1,847 (4.1%増)
その他の事業	1,532	1,974 (28.8%増)
合計	54,361	46,891 (13.7%減)

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	14,113	26.0	13,292	28.3

(3) 繰越工事高

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	149,837	133,166 (11.1%減)
リース事業	—	— (—)
その他の事業	—	— (—)
合計	149,837	133,166 (11.1%減)

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 売上にかかる季節的変動について

設備工事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	配電線工事	1,698	40,926	42,625	40,803	1,821
	屋内線工事	69,777	85,986	155,764	67,542	88,222
	空調管工事	39,861	52,493	92,354	40,462	51,892
	計	111,337	179,406	290,743	148,807	141,936
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	配電線工事	615	39,045	39,661	38,423	1,238
	屋内線工事	70,159	72,102	142,261	60,967	81,294
	空調管工事	32,671	42,396	75,067	31,108	43,958
	計	103,446	153,544	256,990	130,499	126,491
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	配電線工事	1,698	54,621	56,320	55,704	615
	屋内線工事	69,777	104,637	174,415	104,256	70,159
	空調管工事	39,861	55,018	94,880	62,209	32,671
	計	111,337	214,278	325,616	222,170	103,446

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力(株)	一般民間会社	計	
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	配電線工事	0	13,414	611	14,026	14,026
	屋内線工事	2,685	256	20,860	21,116	23,802
	空調管工事	986	743	15,359	16,102	17,089
	計	3,672	14,414	36,830	51,245	54,917
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	配電線工事	0	12,692	421	13,114	13,114
	屋内線工事	2,106	258	15,841	16,099	18,205
	空調管工事	1,165	177	10,537	10,714	11,879
	計	3,272	13,127	26,800	39,927	43,200

- (注) 1 受注工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

本田技研工業(株)	ホンダ寄居新工場建設事業計画 動力・環境設備工事
清水建設(株)	小倉記念病院(電気設備)
添田町	平成20年度地域情報通信基盤整備事業に係る工事
国立大学法人 宮崎大学	宮崎大学(医病)外来診療棟等新営その他電気設備工事
清水建設(株)	(仮称)キャノン川崎事務所L-3・U-2棟新築工事

当第3四半期会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

福岡地下街開発(株)	天神地下街スプリンクラー設備更新工事
サカモト物流(株)	サカモト物流奈良倉庫太陽光発電設置工事

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力㈱	一般民間会社	計	
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	配電線工事	137	12,738	576	13,314	13,452
	屋内線工事	927	289	21,723	22,012	22,940
	空調管工事	552	829	12,117	12,946	13,499
	計	1,617	13,857	34,417	48,274	49,891
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	配電線工事	0	12,515	407	12,923	12,924
	屋内線工事	3,060	338	16,443	16,782	19,843
	空調管工事	987	165	8,125	8,290	9,277
	計	4,048	13,019	24,976	37,996	42,045

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間 請負金額 5億円以上の主なもの

㈱浅沼組	イオン筑紫野SC 電気・給排水衛生・空調工事
大和ハウス工業㈱	(仮称) つくばショッピングセンター新築工事
三井住友建設㈱	(仮称) アトラス向ヶ丘遊園新築工事
ソフトバンクIDC㈱	Asian Frontier新築工事(電気設備工事)

当第3四半期会計期間 請負金額 5億円以上の主なもの

鹿島・大米・屋部・南海・南洋特定建設 工事共同企業体	大栄空輸新貨物ターミナルビル新築工事(電気設備・給排水 衛生設備工事)
独立行政法人国立病院機構熊本医療セン ター	独立行政法人国立病院機構熊本医療センター病院建物更新築 工事(電気)
光進・味岡・建設工事共同企業体	球磨郡公立多良木病院増築・改修工事 電気・機械設備
㈱フジタ	諫早新庁舎建設工事(電気設備・給排水衛生設備工事)
東急建設㈱	(仮称) 野火止商業施設計画に伴う電気設備・空調給排水衛 生設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期会計期間	九州電力㈱	13,857百万円	27.8%
当第3四半期会計期間	九州電力㈱	13,019百万円	31.0%

(4) 繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力㈱	一般民間会社	計	
配電線工事	109	1,093	35	1,129	1,238
屋内線工事	18,711	603	61,979	62,582	81,294
空調管工事	5,965	2,648	35,344	37,993	43,958
計	24,785	4,346	97,359	101,705	126,491

(注) 1 繰越工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

清水建設㈱	丸の内1-4計画準備(電気設備)	平成24年1月完成予定
博多駅ビル(仮称)新築 工事共同企業体	博多駅ビル(仮称)新築工事(電気設備・給 排水衛生設備・空調換気設備)	平成22年12月 //
戸田建設㈱	東洋海事汐留プロジェクト 電気・空調・衛 生設備工事	平成23年3月 //
清水建設㈱	小倉記念病院(電気設備)	平成22年7月 //
法務省	福岡刑務所炊場・講堂棟等新営(電気設備) 工事	平成23年2月 //

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、消費低迷を主因とするデフレの進行や雇用情勢悪化、更には急速な円高など、多くの下振れ要因を抱え、更なる景気底割れ懸念が高まる状況で推移した。

建設業界においては、こうした経済情勢と新政権の政策転換を背景に、公共工事縮減や民間設備投資抑制の動きが一段と強まり、建設市場縮小による受注・価格競争が熾烈を極めるなど、業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いている。

このような情勢のなか当社グループは、特に首都圏における営業強化、PFI・環境関連などの新たな事業領域への取り組みに加え、更に地域密着営業の徹底や緊急経営対策の強力な推進など、経営課題に全力を傾注した。

こうした事業運営の結果、当第3四半期連結会計期間の工事受注高は、455億22百万円（前年同期比20.5%減）、売上高は、468億91百万円（前年同期比13.7%減）、また、利益面においては、営業利益は5億41百万円（前年同期比75.0%減）、経常利益は8億72百万円（前年同期比61.6%減）、四半期純利益は、3億72百万円（前年同期比0.9%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

売上高の状況は、屋内線工事や空調管工事において、期首からの手持工事高が前年より少なかった影響などから、前年同四半期連結会計期間に比べ79億83百万円減少し、430億69百万円となった。

営業利益は、売上高の減少に伴い、売上総利益が減少したことなどから、前年同四半期連結会計期間に比べ、15億56百万円減少し、4億9百万円となった。

(リース事業)

売上高の状況は、ファイナンス・リース契約が増加したことなどから、前年同四半期連結会計期間に比べ72百万円増加し、18億47百万円となった。

営業利益は、与信コストの増加から、前年同四半期連結会計期間に比べ、10百万円減少し、1億52百万円となった。

(その他の事業)

売上高の状況は、材料・機器の販売事業の増加などから、前年同四半期連結会計期間に比べ4億41百万円増加し、19億74百万円となった。

営業利益は、風力発電事業における償却費負担の影響などから、前年同四半期連結会計期間に比べ、82百万円減少して、40百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金は増加したが、営業債権の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、66億69百万円減少し、2,172億6百万円となった。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金は増加したが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ、78億24百万円減少し、1,297億21百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ、11億54百万円増加し、874億84百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、139億56百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、19億74百万円（前年同四半期連結会計期間比84億77百万円の収入額の減少）となった。

これは、主に仕入債務の支払や手持工事の進捗に伴う未成工事支出金の増加による支出はあったものの、売上債権の回収や手持工事の進捗に伴う未成工事受入金の増加による収入によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、15億57百万円（前年同四半期連結会計期間比11億64百万円の支出額の減少）となった。

これは、主に有形固定資産や投資有価証券の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、19億75百万円（前年同四半期連結会計期間比12億32百万円の収入額の増加）となった。

これは、主に有利子負債の増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、景気回復への道筋が見えないなかで、新政権が進める「コンクリートから人へ」の政策転換も加わり、依然として先行きが見通せない状況が続くものと予測される。

当社グループは、このような環境認識のもと、当面する諸課題への緊急的対応にグループの総力を結集した取り組みを展開するとともに、本年度の経営の基本的課題である「強固な経営基盤づくりと輝ける未来像構築」に向け、着実な取り組みを進める所存である。

(5) 研究開発活動

（設備工事業）

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、67百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

また、子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(リース事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因としては、主に次のようなものがあると認識している。

- ①設備工事業の分野における公共工事および民間企業の設備投資の動向
- ②工事材料価格の著しい変化
- ③取引先の経営・財務状況の悪化
- ④保有資産の時価や事業用不動産の収益性の著しい変化
- ⑤リース事業や不動産販売事業等における事業環境の変化
- ⑥海外における当該国の経済情勢の変化や法令・規則等の変更
- ⑦当社グループ退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおいては、現下の先行き不透明な経営環境のなかで、建設市場の動向を見極めながら、景気に左右されない強固な経営基盤の確立に向け、継続してその取り組みを強化していく。

加えて、温室効果ガス削減方針をはじめ、新政権が進める政策の影響や需要の変化などを的確に捉え、新たな事業分野の創出に向けた取り組みを積極的に進めていく。

また昨年、創立65周年の節目の年を迎えた当社は、新たな歴史を刻むための方針・戦略を柱に、平成22年度を初年度とする新中期経営計画を策定し、中・長期的な視点からの取り組みを進めていく。

更には、当社グループ社員の「夢」や「希望」を織り込んだ、未来に向けての「九電工グループのありたい姿」づくりを本格的にスタートさせ、当社グループの更なる発展と地域社会への貢献を目指していく。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

②第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは以下のとおりである。

会社名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
五島玉之浦風力発電㈱ (長崎県五島市)	その他の事業	風力発電設備	3,943	平成21年10月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 上記の設備において、国庫補助金(1,267百万円)を受けている。

③当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	83,005,819	83,005,819	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	83,005	—	7,901	—	7,889

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,553,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,589,000	73,589	—
単元未満株式	普通株式 818,819	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	73,589	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23-35	8,553,000	—	8,553,000	10.30
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13-6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9-22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	8,598,000	—	8,598,000	10.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	661	621	685	680	625	618	571	546	564
最低(円)	591	571	602	579	586	562	528	493	510

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,381	14,927
受取手形・完成工事未収入金等	※5 54,724	68,188
有価証券	※4 1,043	※4 115
未成工事支出金	※8 32,708	27,783
不動産事業支出金	1,056	1,111
商品	1,012	1,318
材料貯蔵品	704	654
繰延税金資産	3,360	3,313
その他	2,990	2,600
貸倒引当金	△770	△996
流動資産合計	113,211	119,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1, ※2 29,798	※1, ※2 29,996
土地	26,708	26,781
その他（純額）	※1, ※2, ※3 9,356	※1, ※2, ※3 9,639
有形固定資産合計	65,863	66,418
無形固定資産	982	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 20,658	※4 21,068
長期貸付金	722	775
繰延税金資産	12,048	11,642
その他	8,789	8,826
貸倒引当金	△5,071	△5,049
投資その他の資産合計	37,147	37,263
固定資産合計	103,994	104,859
資産合計	217,206	223,875

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 29,754	44,061
短期借入金	16,567	15,018
未払法人税等	1,693	601
未成工事受入金	31,100	23,274
賞与引当金	2,884	—
役員賞与引当金	97	137
工事損失引当金	※8 523	430
その他	※5 4,044	6,263
流動負債合計	86,664	89,786
固定負債		
長期借入金	12,334	15,343
長期末払金	1,497	2,817
退職給付引当金	26,323	26,818
役員退職慰労引当金	183	198
負ののれん	67	58
その他	2,650	2,522
固定負債合計	43,056	47,759
負債合計	129,721	137,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	74,541	73,516
自己株式	△3,765	△3,757
株主資本合計	86,568	85,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	2
為替換算調整勘定	△68	△78
評価・換算差額等合計	49	△75
少数株主持分	867	855
純資産合計	87,484	86,330
負債純資産合計	217,206	223,875

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	153,510	134,204
その他の事業売上高	10,389	10,193
売上高合計	163,900	144,397
売上原価		
完成工事原価	137,624	120,767
その他の事業売上原価	8,988	8,742
売上原価合計	146,612	129,509
売上総利益		
完成工事総利益	15,885	13,436
その他の事業総利益	1,401	1,450
売上総利益合計	17,287	14,887
販売費及び一般管理費	※1 12,864	※1 12,484
営業利益	4,422	2,402
営業外収益		
受取利息	157	57
受取配当金	216	220
負ののれん償却額	13	20
受取賃貸料	—	259
受取保険金及び配当金	409	364
その他	564	325
営業外収益合計	1,361	1,249
営業外費用		
支払利息	156	60
持分法による投資損失	10	7
複合金融商品評価損	225	—
その他	77	58
営業外費用合計	469	127
経常利益	5,314	3,525

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※3 775	174
固定資産売却益	25	276
国庫補助金	—	1,267
その他	34	133
特別利益合計	834	1,851
特別損失		
前期損益修正損	56	61
減損損失	65	—
固定資産処分損	30	60
固定資産圧縮損	—	1,267
投資有価証券評価損	2,185	286
投資損失引当金繰入額	370	—
割増退職金	186	71
その他	95	219
特別損失合計	2,988	1,966
税金等調整前四半期純利益	3,160	3,409
法人税、住民税及び事業税	※4 1,543	※4 1,477
法人税等還付税額	△221	—
法人税等合計	1,321	1,477
少数株主利益	1	12
四半期純利益	1,837	1,918

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	51,053	43,069
その他の事業売上高	3,308	3,822
売上高合計	54,361	46,891
売上原価		
完成工事原価	45,441	38,926
その他の事業売上原価	2,793	3,310
売上原価合計	48,235	42,236
売上総利益		
完成工事総利益	5,611	4,143
その他の事業総利益	514	512
売上総利益合計	6,126	4,655
販売費及び一般管理費	※1 3,966	※1 4,114
営業利益	2,160	541
営業外収益		
受取利息	23	16
受取配当金	73	79
負ののれん償却額	4	7
持分法による投資利益	12	34
受取賃貸料	90	84
受取保険金及び配当金	35	10
その他	65	123
営業外収益合計	304	357
営業外費用		
支払利息	47	17
為替差損	—	6
複合金融商品評価損	111	—
その他	31	0
営業外費用合計	190	25
経常利益	2,275	872

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	104	28
固定資産売却益	9	0
投資有価証券評価損戻入益	43	0
国庫補助金	—	1,267
その他	23	61
特別利益合計	181	1,358
特別損失		
前期損益修正損	22	4
固定資産処分損	1	43
固定資産圧縮損	—	1,267
投資有価証券評価損	1,824	32
投資損失引当金繰入額	49	—
割増退職金	54	6
その他	0	108
特別損失合計	1,952	1,462
税金等調整前四半期純利益	504	768
法人税、住民税及び事業税	※3 342	※3 399
法人税等還付税額	△221	—
法人税等合計	121	399
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△2
四半期純利益	375	372

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,160	3,409
減価償却費	1,822	2,003
減損損失	65	—
負ののれん償却額	△13	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,375	△203
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,045	△511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,861	2,884
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	370	—
受取利息及び受取配当金	△374	△278
支払利息	156	60
為替差損益 (△は益)	9	6
持分法による投資損益 (△は益)	16	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	△276
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,185	286
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	31	△82
売上債権の増減額 (△は増加)	16,766	13,464
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△16,646	△4,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,472	255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,192	△14,307
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18,009	7,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225	△508
その他	577	△1,336
小計	14,607	7,816
利息及び配当金の受取額	353	280
利息の支払額	△155	△60
法人税等の支払額	△2,957	△817
法人税等の還付額	172	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,020	7,218

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△451	△91
定期預金の払戻による収入	638	111
有形固定資産の取得による支出	△2,348	△3,474
有形固定資産の売却による収入	73	542
投資有価証券の取得による支出	△578	△3,132
投資有価証券の売却による収入	1,337	2,587
長期貸付けによる支出	△21	△15
長期貸付金の回収による収入	506	28
その他	△991	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,835	△3,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,569	△204
長期借入れによる収入	4,724	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,966	△4,655
自己株式の取得による支出	△42	△7
配当金の支払額	△745	△893
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,601	△2,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,588	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	13,572	12,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 21,161	※1 13,956

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億83百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億9百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は261百万円である。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「投資損失引当金繰入額」(当第3四半期連結累計期間21百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「投資損失引当金の増減額」(当第3四半期連結累計期間21百万円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は9百万円である。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「投資損失引当金繰入額」(当第3四半期連結会計期間9百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することとしている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 33,990百万円	有形固定資産の減価償却累計額 32,674百万円
※2	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、構築物75百万円、機械装置1,321百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
※3	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 5百万円	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 4百万円
※4	有価証券は投資損失引当金を253百万円、投資有価証券は投資損失引当金を131百万円、それぞれ控除して表示している。	有価証券は投資損失引当金を134百万円、投資有価証券は投資損失引当金を229百万円、それぞれ控除して表示している。
※5	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 147百万円 支払手形 1,352百万円 営業外支払手形 28百万円	—————
6	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 6百万円 (2)㈱三井住友銀行 九州電工ホーム㈱顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー㈱ 借入保証 1,133百万円 (4)㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル㈱ 借入保証 531百万円 計 1,670百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 20百万円 (2)㈱三井住友銀行 九州電工ホーム㈱顧客 借入連帯保証 0百万円 (3)㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー㈱ 借入保証 1,169百万円 (4)㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル㈱ 借入保証 550百万円 計 1,740百万円
7	受取手形裏書譲渡高 20百万円	受取手形裏書譲渡高 19百万円
※8	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は399百万円である。	—————

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
9	<p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社(5社)への協調融資における劣後貸出人として同5社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は89百万円であるが、当第3四半期連結会計期間末における実行残高はない。</p>	<p>(当社借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>(当社貸手側)</p> <p>当社は、P F I 事業会社(5社)への協調融資における劣後貸出人として同5社と劣後貸付契約を締結している。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額は89百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	7,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円							
借入実行残高	3,000百万円							
差引額	7,000百万円							

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
※1	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,615百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,615百万円	退職給付費用	416百万円	貸倒引当金繰入額	473百万円	減価償却費	532百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,569百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,569百万円	退職給付費用	407百万円	貸倒引当金繰入額	78百万円	減価償却費	544百万円
従業員給料手当	5,615百万円																	
退職給付費用	416百万円																	
貸倒引当金繰入額	473百万円																	
減価償却費	532百万円																	
従業員給料手当	5,569百万円																	
退職給付費用	407百万円																	
貸倒引当金繰入額	78百万円																	
減価償却費	544百万円																	
2	<p>当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	同左																
※3	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	682百万円	—————														
貸倒引当金戻入額	682百万円																	
※4	<p>法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	同左																

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,734百万円 退職給付費用 135百万円 貸倒引当金繰入額 56百万円 減価償却費 182百万円	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,776百万円 退職給付費用 140百万円 貸倒引当金繰入額 96百万円 減価償却費 176百万円
2	当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	同左
※3	法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 21,520百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △389百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 30百万円 <u>現金及び現金同等物 21,161百万円</u>	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 16,381百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,424百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) ー百万円 <u>現金及び現金同等物 13,956百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,574,185

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	521	7	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,053	1,775	1,532	54,361	—	54,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	689	4,124	4,895	(4,895)	—
計	51,134	2,464	5,657	59,256	(4,895)	54,361
営業利益	1,965	163	122	2,251	(90)	2,160

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,069	1,847	1,974	46,891	—	46,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	665	3,048	4,018	(4,018)	—
計	43,373	2,513	5,022	50,910	(4,018)	46,891
営業利益	409	152	40	601	(60)	541

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	153,510	5,681	4,707	163,900	—	163,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	2,053	13,163	15,496	(15,496)	—
計	153,790	7,735	17,870	179,396	(15,496)	163,900
営業利益	3,988	365	216	4,570	(147)	4,422

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,204	5,462	4,730	144,397	—	144,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	948	2,054	9,586	12,589	(12,589)	—
計	135,153	7,516	14,317	156,987	(12,589)	144,397
営業利益	1,919	416	159	2,495	(92)	2,402

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

- 設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業
- リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業
- その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、
風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の設備工事業の売上高が55億83百万円、営業利益が1億9百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,163.72円	1,148.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,484	86,330
普通株式に係る純資産額(百万円)	86,617	85,474
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	867	855
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,574	8,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	74,431	74,444

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	24.67円	1株当たり四半期純利益	25.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,837	1,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,837	1,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,485	74,436

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.04円	1株当たり四半期純利益	5.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	375	372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	375	372
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,464	74,433

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成21年10月30日 |
| (2) 中間配当金総額 | 521百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月1日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋田 紘一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京支店
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第82期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

